

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09000050

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事業優先度	A		
単位施策	2	担い手(人・組織)の強化	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	新規就農者支援事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町		関係課	3	税財管理課	
事業指標	新規就農			13	農業委員会	
事業目標	新規就農者に対する支援		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町新規就農者誘致に関する特別措置条例	
住民協働	無		関係個別計画名	無	雄武町新規就農者支援事業補助金交付要綱	

全 体 計 画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	
計 画 内 容	<p>本町の区域内において新たに農業を営み、本町の産業振興に寄与する者に対し、奨励金等の援助を行い、新規就農者の誘致促進を図る。</p> <p>また、新たな農業の担い手の掘り起こしを行う為、北海道農業担い手育成センターが主催する就農相談会に参加し、新規就農希望者等に対して幅広い就農関連情報等の提供や就農相談活動を実施する。</p> <p>関係機関と連携し、地域における農業生産力の持続的な向上と農村活力の発展に向けて、農業経営の法人化を推進し、優れた農業従事者の確保を図る。</p> <p>労働力不足及び個々の機械経費の軽減を図り、良質粗飼料確保による収益の向上のため、コントラクター事業を推進する。</p> <p>※農業経営の法人化、規模拡大支援については、平成28年度から「農業生産規模拡大促進事業」へ変更</p>	<p>(就農相談会)</p> <p>(新規就農者に対する支援)</p>	<p>新規就農者に対する支援</p> <p>定住支援(住居対策)</p> <p>農協が建設する担い手専用住宅への助成</p> <p>事業量 1棟5戸</p> <p>補助対象事業費 37,000千円</p> <p>助成額[道費分] 18,500千円</p> <p>助成額[町費分] 6,166千円</p> <p>認定農業者制度の推進</p> <p>担い手支援組織との連携強化</p> <p>飼料生産の外部化等の推進</p> <p>農業経営の法人化の推進</p>	<p>新規就農者に対する支援</p> <p>定住支援(住居対策)</p> <p>農協が建設する担い手専用住宅への助成</p> <p>事業量 1棟4戸、研修エリア1箇所</p> <p>補助対象事業費 37,000千円</p> <p>助成額[町費分] 12,333千円</p> <p>認定農業者制度の推進</p> <p>担い手支援組織との連携強化</p> <p>飼料生産の外部化等の推進</p> <p>農業経営の法人化の推進</p>	<p>認定農業者制度の推進</p> <p>担い手支援組織との連携強化</p> <p>飼料生産の外部化等の推進</p> <p>新規就農者に対する支援</p>	<p>認定農業者制度の推進</p> <p>担い手支援組織との連携強化</p> <p>飼料生産の外部化等の推進</p> <p>新規就農者に対する支援</p>	
	事業費(千円)	37,113	0	24,666	12,333	0	114
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	18,500		18,500			
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	18,613		6,166	12,333	0	114	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	49,999	0	24,666	25,333	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	37,500		18,500	19,000		
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	12,499	0	6,166	6,333	0		
関 連 事 項	<p>特定財源の名称</p> <p>地域づくり総合交付金 (地域づくり推進事業)</p> <p style="text-align: center;">【評価・実績】</p>	<p>(実施内容等)</p> <p>新規就農者に対する支援</p> <p>※事務事業評価結果 C-継続/内容の見直し・変更</p>	<p>(実施内容等)</p> <p>定住支援(住居対策)</p> <p>事業量 1棟5戸</p> <p>認定農業者制度の推進</p> <p>担い手支援組織との連携強化</p> <p>飼料生産の外部化等の推進</p> <p>農業経営の法人化の推進</p> <p>※事務事業評価結果 B-継続/現状維持</p>	<p>(実施内容等)</p> <p>定住支援(住居対策)</p> <p>事業量 1棟4戸(研修室あり)</p> <p>認定農業者制度の推進</p> <p>担い手支援組織との連携強化</p> <p>飼料生産の外部化等の推進</p> <p>農業経営の法人化の推進</p> <p>※事務事業評価結果 A-継続/内容の見直し・変更</p>	<p>(実施内容等)</p> <p>就農希望者に対する支援</p> <p>牧場見学、実習</p> <p>新農業人フェアの出席</p> <p>※事務事業評価結果 A-継続/内容の見直し・変更</p>	<p>(実施内容等)</p> <p>※事務事業評価結果</p>	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	新規就農者への支援	農業従事者の確保 5名	農業従事者の確保 4名	新規就農者への支援	新規就農者への支援
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	100%	205%	#DIV/0!	0%
		全体達成率	0%	66%	135%	135%	135%
		備考欄					

事業名	新規就農者支援事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	農務係長	小野 隆行

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	新規就農者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	新規就農者への支援	
【抱える課題やニーズは】	農業の担い手不足	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	新規就農者の確保と定着	① 新規就農部会の活動実績	目標年度	平成28年度
			目標値	100%
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	担い手の確保及び農業生産額の維持	②	実績値	100%
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	支援制度の周知	町ホームページに新規就農者支援対策を掲載した。		
	関係機関との連携	JA北オホーツクとその所管地域(雄武町、興部町)ほか関係機関で組織する新規就農部会において、新規就農者確保のための各種活動に取り組んだ。 (新農業人フェア参加、牧場見学、酪農研修、後継者花嫁対策 ほか)		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	新規就農の誘致ほか支援活動は、離農の抑制及び農業生産額の維持につながることから、本町の酪農振興のため必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部/一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	JA北オホーツクの所管地域である雄武・興部両町での取り組みであり、就農希望者に対する受入れ体制の強化が図られた。また、本町での新規就農を目指した研修生1名を確保した。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成/ほぼ達成/下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	牧場見学や実習においては、JA主導のもと、雄武・興部両町での日程を組む等、受入れ農家の負担を軽減しながらメニューの充実に努めた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制/人員削減/時間短縮・作業軽減/その他	

(4)事務事業の公平性

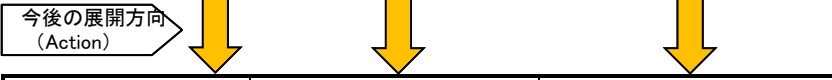
公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	新規就農者の確保に係る取り組みは、本町の酪農振興につながるから公平であると判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある/受益者負担がない/受益が一部に偏る/その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
JA北オホーツク、興部町ほか関係機関との連携により、新規就農者の確保に向けた各種取組を実施した結果、本町での新規就農を目指した研修生1名を確保した。		



継続/内容の見直し・変更		
新規就農者支援については、酪農振興に不可欠であり継続した取組みが必要である。平成29年度からは、JAに新設される担い手対策課を中心に、より充実した支援を展開していく。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止